

日本共産党の奥村健二でございます。

日本共産党大阪府議会議員団を代表して、今議会に提案されています諸議案ならびに当面する府政の諸問題について、見解と態度を申し上げます。

まず、議案5号工事請負契約変更の件については、「負の遺産」の処理として府は事業から撤退する方針を出しながら、規模を縮小してPFI事業で開発を再開した「水と緑の健康都市開発」関連工事であり、この事業そのものの中止を求める立場から、反対するものです。

次に、報告2号については、大阪府立大学の授業料等を値上げするものですが、わが国の大学授業料は世界でも異常な高額となっています。欧米の状況をみると、ドイツ、フランスでは大学の学費は基本的には無料、アメリカは全体の7割を超える学生が通う州立大学の授業料は41万円で減免措置もあります。その違いが生まれるのは、日本ではGDPに占める高等教育機関への公費支出が低く、OECD加盟30カ国の平均の半分となっていることが原因になっています。このようなつけを学生と保護者にかぶせ、さらに重い負担をかけることになる授業料の値上げは認めることができません。

つぎに、議案1号および2号について賛成ではありますが、ひとこと意見を申し上げます。

本案は昨年12月議会において議決した工事委託契約であるが、国土交通省の指導によって契約変更をすることになったとの説明でした。本来ならば常任委員会できちんと報告すべきあり、今回のようなやり方は議会軽視と言わざるを得ません。今後はかかることのないよう強く求めておきます。

なお、残余の案件には賛成するものです。

この際、当面の府政の問題について3点意見を申し上げます。

第1に、JR西日本での列車脱線事故から一ヶ月以上が経過しましたが、尊い命を失った犠牲者の方々の無念の思いやご遺族の皆様の悲しみは察するに余りあるものがあります。利益追求を第一にしたJR西日本の安全軽視の経営方針が事故の原因ですが、その背景には、国民の安全を「規制緩和」の名で軽視する国の交通行政があります。JR西日本の事故再発防止策は福知山線以外の全線にわたって求められますが、今日までの対策はきわめて不十分です。府民の生命と財産を守り、安全を確保する大阪府政の役割も重大です。国とともにその重大な使命を自覚し、自らの責任を果たすことを重ねて求めるものであります。

第2に、りんくうゲートタワービル破綻処理にあたっては、今後「府議会と相談する」と答弁されました。しかし付帯決議でも繰り返し、追加負担は慎重であるべきと求めています。これ以上府民に負担をおしつけることになる府の公的支援はいっさいおこなわないように重ねて求めて起きます。

第3に、去る27日、大阪地方裁判所において、牛肉偽装事件で50億円の詐欺と補助金適正化法違反などの罪で浅田満被告が懲役7年の実刑判決を受けました。わが党はこれまで浅田被告率いる「ハンナグループ」と大阪府・羽曳野市の数々の癒着の疑惑を追及してきました。今議会でも、南大阪食肉市場株式会社に対する25億円の無利子貸付金問題、大阪府住宅供給公社の浅田被告などへの超格安の土地売却問題をただしました。知事はわが党の指摘に対して「正当な手続き」などと繰り返すだけであります。

今回牛肉偽装事件で厳しく指弾された同被告との数々の疑惑について、府民の疑問に明確に答えることを改めて求めるとともに、わが党は疑惑解明にむけいっそう奮闘することを申し上げ、討論といたします。

ご清聴ありがとうございました。